

令和元年度 基本評価調書

施策名	生涯学習の推進	所管部局	教育庁	作成責任者	教育部長 平野正明	施策コード	11 - 07
		照会先	教育政策課教育計画G (内35-417)	関係課	生涯学習課		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	3	人・地域	(2)	北海道の未来を拓く人材の育成	A	ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくり	生涯学習の成果を活用している住民の割合	
北海道創生総合戦略	A2425	北海道 強靱化計画	-		知事公約			
特定分野別計画等	北海道教育推進計画、第3次北海道生涯学習推進基本構想							

1 目標等の設定

現状と課題	<p>・道民の生涯学習は、スポーツや趣味的なものに比べ、地域の良さに触れる機会や課題を学ぶものが少ない状況にある。また、学んだ成果をまちづくりやボランティア、子どもたちを育むための活動などに活かしている道民の割合は6割程度となっている。</p>	施策目標	<p>・将来にわたって暮らし続けたいと思える北海道づくりに向けて、様々な学習ニーズに応え、学習の成果を人づくりや地域づくりに活かすための学習機会を提供するなど、生涯学習社会の構築に向けた社会教育の充実に取り組む。</p>
-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	3(2)A	<p>【生涯学習の振興】 [道]①北海道生涯学習推進本部の設置、②北海道生涯学習推進基本構想の策定、③道立施設における事業の充実、情報提供の工夫、生涯学習に関する調査、④地域課題の解決に向けた活動に多くの住民が参画できる環境整備など [市町村]①生涯学習推進計画等の策定、生涯学習推進体制の整備・充実、など②広域的なネットワークの構築③生涯学習関連団体やグループ・サークルの育成など [社会教育施設]①生涯学習センター等における関係機関・団体との連携の強化、②青少年教育施設における体験活動プログラムの開発など</p>				H29
					H30	1,011,691
					R1	1,011,286

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	3(2)A	【生涯学習の振興】 ◎道民カレッジを核とした多様な学習機会の充実など、生涯にわたる学習活動の促進 ◎市町村の地域づくりにつながる生涯学習を推進する人材の育成に向けた研修機会の充実など地域の実態に即した学習環境づくり ○社会教育主事、公民館主事等の専門職員の研修機会の充実など、地域における組織的な教育活動を促進するための人材育成 ○公民館的な機能を活用した地域課題の解決に向けた官民協働の取組の促進		

前年度付加意見への対応状況 (H31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応 (H31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応 (H31年3月末時点)
事務事業				

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
3(2)A	<p>【生涯学習の振興】</p> <p>◎道民カレッジを核とした多様な学習機会の充実など、生涯にわたる学習活動の促進</p> <p>・産学官連携による「道民カレッジ事業」を実施し、幅広い年代の方を対象に学びの機会を提供した。</p> <p>平成30年度は道民カレッジ生として32,970人が登録し、「インターネット講座」、「ほっかいどう学地方創生塾」などの主催講座を実施したほか、市町村や民間団体等が実施する講座を連携講座として登録し、5,601講座、延べ132,245人が受講した。</p>	A2425			
3(2)A	<p>【生涯学習の振興】</p> <p>◎市町村の地域づくりにつながる生涯学習を推進する人材の育成に向けた研修機会の充実など地域の実態に即した学習環境づくり</p> <p>・地域で生涯学習を推進する職員の資質向上や指導者等の育成を図るため、「北海道社会教育セミナー」、「課題対応型学習活性化セミナー（道内4ブロック）」、「生涯学習推進専門講座（道内5市町）」、「地域生涯学習活動実践交流セミナー」を開催し、延べ811人の参加があった。</p>	A2425			
3(2)A	<p>【生涯学習の振興】</p> <p>◎社会教育主事、公民館主事等の専門職員の研修機会の充実など、地域における組織的な教育活動を促進するための人材育成</p> <p>・地域課題の解決に資する社会教育活動の活性化を図るため、社会教育主事等の専門性向上のための研修会を実施した。</p>	A2425			
3(2)A	<p>【生涯学習の振興】</p> <p>◎公民館的な機能を活用した地域課題の解決に向けた官民協働の取組の促進</p> <p>・地域住民等と行政の協働により地域課題を解決する「公民館的な機能を活用した「地域力」向上モデル構築事業」を8市町村で実施する。</p>	A2425			

(2) その他の取組の成果等

国等要望・提案状況	<p>施策に関する道民ニーズ</p>	<p>○生涯学習に関する住民の意識調査(H31年1月実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりを支援する活動に参加したい(56.6%) ・自分のまちでは行政が民間と協働した取組を活発に行っていると思う(33.6%) <p>これらの結果を踏まえ、「公民館的な機能を活用した「地域力」向上モデル構築事業」を実施している。</p> <p>○生涯学習審議会センター部会における委員からの主な意見(H31.2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少なくとも、「道民カレッジ」が地域活動を促すような仕組みになっていかなければいけないというの、これまでの議論の積み重ねの中で御理解いただいていると思う。 <p>これらの意見を踏まえ、多様な学習機会の提供や学習成果を活用するための環境の整備・充実などの取組に反映している。</p>
-----------	--------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果

令和元年度 基本評価調書

施策名	生涯学習の推進	施策コード	11 - 07
-----	---------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定 (H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) | 3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7					
生涯学習の成果を活用している住民の割合(%)	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	B	評価年度	H30	27年度以降、生涯学習の成果を活用している住民の割合は60%前後で推移しているが、一方でボランティア活動やまちづくり等の各地域活動へ参加したいと回答している住民の割合(北海道教育推進計画)は年々高まっており、30年度調査段階で80%を超えている。地域活動への意欲を実際の行動を繋げることで、本指標の数値も今後の伸びが期待できるものと考える。
	基準値	40.3	目標値	65.0	最終目標値	80	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 「生涯学習」を行った人のうち、「身につけた知識・技術や経験をまちづくりやボランティア活動、子供たちを育むための活動などの指導に生かしている」と回答した人数の割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	63.8	65.0	63.8	
	北海道総合計画 北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	58.3	—	58.3	
							達成率	91.4%	—	91.4%	

関① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R4					
道民カレッジの主催講座・連携講座の受講者数(人)	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R4	達成度合	B	評価年度	H30	情報化社会の進展により、近年はインターネットによる講座の提供に力を入れて取り組んでいるが、インターネットの視聴数は受講者数に含んでいないことから、平成30年度の実績は若干減少した。
	基準値	81,664	目標値	148,000	最終目標値	174,000	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 1年間の道民カレッジとして開設する主催講座及び連携講座の受講者数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	140,000	148,000	140,000	
	北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	132,245	—	132,245	
							達成率	94.5%	—	94.5%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度 基本評価調書

施策名	生涯学習の推進	施策コード	11	—	07
-----	---------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	執行体制			フルコスト(千円)	
							うち一般財源	本庁	出先機関		
0814	3(2)A	教育研究活動促進事業費補助金 (旧生涯学習振興奨励費補助金)	教育研究団体等及び市町村等が実施する事業に対する補助金	義務教育課		3,000	3,000	0.1	0.1	0.2	4,594
0402	3(2)A	指定管理者制度導入施設に係る管理費用	・青少年教育施設の維持運営及び事業を地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者に行わせる経費 ・北方民族博物館、文学館、釧路芸術館の管理・事業費等 ・埋蔵文化財の調査研究を行い、保存・活用を図り、道民の理解を深めるための道立埋蔵文化財センター維持管理に要する負担金	生涯学習課 他		873,732	831,473	14.3	19.0	33.3	1,139,133
0403	3(2)A	社会教育主事に関する事務	社会教育主事の資格及び講習、司書及び学芸員の講習等、市町村教育委員会等に対する社会教育主事の派遣及び全道社会教育主事等研修会に関する事	生涯学習課		0	0	0.4	0.2	0.6	4,782
0404	3(2)A	社会教育施設に関する業務	道立社会教育施設のあり方に関する事及び条例・規則の制定、長期計画に関する事、その他専門的・技術的事項に関する事並びに社会教育施設設備等に関する諸調査等	生涯学習課		0	0	1.5	1.6	3.1	24,707
0405	3(2)A	生涯学習推進に係る総合企画及び総合調整等に関する事務	生涯学習の推進体制整備に関する総合調整及び北海道生涯学習推進本部に関する事務等	生涯学習課		0	0	0.4	0.1	0.5	3,985
0406	3(2)A	生涯学習の推進・普及・啓発等に関する事務	生涯学習推進施策に関する各種事務(視聴覚教育、学校開放事業、講師バンク等)及び市町村における生涯学習推進体制整備状況の取りまとめ等	生涯学習課		0	0	0.5	0.1	0.6	4,782
0407	3(2)A	生涯学習推進センター費	調査研究、指導者の養成・研修、学習情報の提供・相談等の企画・運営	生涯学習課		6,812	6,788	7.4	0.0	7.4	65,790

0408	3(2)A	生涯学習ネットワークカレッジ及び視聴覚センター事業費	大学、民間、市町村などが開設する学習講座を連携し、道独自の生涯学習制度を構築し、道民の学習意欲の向上を図るため、道民カレッジ事業を実施。教育メディアの利用と普及のため、道内の視聴覚・ライブラリーの中核として視聴覚センターを設置。	生涯学習課		26,456	26,456	1.2	0.0	1.2	36,020
0409	3(2)A	高等学校卒業程度認定試験、中学校卒業程度認定試験に関する事務	高等学校卒業程度認定試験、中学校卒業程度認定試験の試験運営に関する業務(国費事業)	生涯学習課		0	0	0.4	0.1	0.5	3,985
0410	3(2)A	社会教育団体活動費補助金	生涯学習振興のため(公財)北海道生涯学習協会の行う事業に補助する	生涯学習課		5,290	5,290	0.4	0.0	0.4	8,478
0411	3(2)A	図書館維持運営費	道立図書館の維持運営のために要する経費	生涯学習課		47,006	46,948	0.1	6.0	6.1	95,623
0412	3(2)A	図書館関連経費	道立図書館の円滑な事業実施のために要する経費	生涯学習課		40,094	40,094	0.1	21.0	21.1	208,261
0413	3(2)A	社会教育推進に関する総合企画、調整等に関する事務	教育目標の策定・教育長期総合計画、政策評価、環境学習、各種調査等の調整に関する事	生涯学習課		0	0	1.8	0.0	1.8	14,346
0414	3(2)A	社会教育振興費	各教育局の社会教育主事が管内市町村に対し、全国・全道的な情報や対策等を継続的に、直接指導・助言や家庭に関する不安や悩みを抱く親等に対して、相談体制の充実を図る	生涯学習課		5,942	5,942	2.6	4.1	6.7	59,341
0415	3(2)A	各種団体事業費補助金	青少年の育成活動を推進するために、北海道子ども会育成連合会が行う事業に補助する	生涯学習課		526	526	0.2	0.0	0.2	2,120
0416	3(2)A	関係団体事業費補助金	青年、女性、青少年の育成活動を推進するために、関係社会教育団体が行う事業に補助する	生涯学習課		2,428	2,428	0.5	0.0	0.5	6,413
0417	3(2)A	社会教育関係団体等の活動の促進に関する事務	各社会教育関係団体等への支援及び各種答申や教育長計・教育の重点を踏まえた調査研究、PTA・青少年教育団体共済法に基づく事務等	生涯学習課		0	0	1.0	1.4	2.4	19,128
0418	3(2)A	図書館及び子どもの読書活動推進に関する事務	各種計画(北海道子どもの読書活動推進計画、図書館事業推進計画)の策定・進捗管理及び子どもの読書環境の改善、子どもの読書習慣定着のための総合企画・調整に関する事務	生涯学習課		0	0	0.5	0.0	0.5	3,985
計						0	1,011,286	968,945	33.4	53.7	87.1

令和元年度 基本評価調書

施策名	生涯学習の推進	施策コード	11 - 07
-----	---------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
3(2)A		2				A・B指標のみ	<p><生涯学習の成果を活用している住民の割合【B】> 27年度以降、生涯学習の成果を活用している住民の割合は60%前後で推移しているが、一方でボランティア活動やまちづくり等の各地域活動へ参加したいと回答している住民の割合(北海道教育推進計画)は年々高まっており、30年度調査段階で80%を超えている。地域活動への意欲を実際の行動を繋げることで、本指標の数値も今後の伸びが期待できるものとする。</p> <p><道民カレッジの主催講座・連携講座の受講者数【B】> 道民カレッジの受講者数は、事業開始から順調にその数値を伸ばしているが、近年は、インターネットによる講座の提供や、コース内容の充実(地域活動に関する講座等)に重点をおいた取組を進めているため、平成30年度の実績は若干減少した。</p>
						-	
						-	
						-	
						-	
計	0	2	0	0	0	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	道民カレッジ事業において、道内の広域性に配慮したインターネットによる講座の配信や、学びの成果を地域づくりなどの実践に繋げていく講座の実施など、様々な学習ニーズに応え、学習の成果を人づくりや地域づくりに活かすための学習機会を提供している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか		
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	生涯学習審議会からの意見の聴取や、生涯学習に関する住民の意識調査等を実施しており、道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っていると認められる。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか		
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか		
判 定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価					
判定(計)		判定						
A・B指標のみ		a	概ね順調に展開					
対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針 番号	政策体系	内 容	方向性	事務事業 整理番号	事務事業名	北海道創生 総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約
①	3(2)A	道民の生涯にわたる学習活動を促進するため、引き続き道民カレッジを核とした多様な学習機会の充実に取り組む。						

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> ・全道どこにおいても学ぶことができる環境を整備するため、インターネットを活用した講座の拡充に取り組むほか、知事部局との連携を深め、就業につながる資格の取得に向けた講座を道民カレッジの講座として位置付けるなど、学習機会の充実に務める。	

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果							0

次年度新規事業 (予定)
0

整理番号	事務事業名	一次政策評価に おける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)